



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社ストライダーズ
 コード番号 9816
 代表者（役職名）代表取締役社長
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 URL <https://www.striders.co.jp/>
 （氏名）早川 良太郎
 （氏名）前原 宏信 TEL 03(6910)8390
 配当支払開始予定日 ー

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,814	1.7	△32	ー	△45	ー	△48	ー
2024年3月期中間期	3,751	4.5	△24	ー	15	△84.2	△1	ー

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △38百万円（ー%） 2024年3月期中間期 12百万円（△70.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△5.91	ー
2024年3月期中間期	△0.14	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	4,194	2,388	56.9	291.91
2024年3月期	4,629	2,540	54.3	304.72

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,387百万円 2024年3月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	0.3	100	101.2	140	37.6	100	21.2	12.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	8,912,089株	2024年3月期	8,912,089株
2025年3月期中間期	733,099株	2024年3月期	660,359株
2025年3月期中間期	8,220,708株	2024年3月期中間期	8,373,248株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧米諸国が緩やかな回復傾向にある中、消費回復等足踏みの状況にあります。衆議院選挙における国政の動向、アメリカ大統領選挙等の世界各国における政権交代、ウクライナ情勢及びパレスチナ情勢に伴う緊張状況も加わり、世界情勢は刻々と変化し、予断を許さない経済状況にあります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、こうした変化に対応できる会社体制の再構築を行っております。第一には、昨年度の有限会社増田製麺に続き、9月に連結子会社のモバイルリンクの株式を第三者に譲渡をして連結から外れることにより、不動産・ホテル・投資の3事業に再構築いたしました。第二には、本年6月の定時株主総会において、定款を変更し、本社を中央区日本橋に移転して、子会社のトラストアドバイザーと本社を統合することによるシステム・管理分門等の集約化を推進しております。さらには、監査等委員会設置会社への移行に伴い、少人数の取締役会による意思決定の迅速化が可能な体制を構築いたしました。第三には、成田ゲートウェイホテルの本年1月からの自主運営化及び6月からのシステム移行・自動化を推進、倉敷ロイヤルアートホテルの先行した人材投資等、再構築のための施策実行及び推進を行っております。

以上の施策実行等費用に伴い、その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高3,814百万円(前年同期比1.7%増)、営業損失32百万円(前年同期は営業損失24百万円)、経常損失45百万円(前年同期は経常利益15百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失48百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング・賃貸管理及びマンション建物の受託管理を行なうレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を、株式会社東京アパートメント保証において家賃保証事業を営んでおります。

レジデンス事業は、前年同期比でサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はなく、また空室率も低水準を維持しましたが、管理戸数が減少したことで、売上高は前年同期比で減少いたしました。これに加え、本社とのオフィス統合に伴う一時費用が営業利益を圧迫し、減収減益という結果になりました。

また、レジデンス事業を当社の不動産事業の中核と定義し、主力の不動産賃貸管理事業の強化、周辺サービスの拡充にリソースを投下した結果、不動産売買事業の売上高、営業利益はともに縮小し、前年同期比で減収減益となりました。

他方で、レジデンス事業の周辺サービスである家賃保証事業の事業規模の拡大及び収益性の安定化に伴い、前年同期比で大幅な増収増益となり、不動産事業の新たな柱になりつつあります。

この結果、当中間連結会計期間の不動産事業の売上高は、レジデンス事業および不動産売買事業の減収により3,033百万円（前年同期比1.3%減）となり、同じく営業利益も72百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

成田ゲートウェイホテルは、2023年6月に新型コロナウイルス感染症の療養者施設から通常の営業へと移行した後、段階的な稼働率の向上に努めてまいりました。立ち上がり期間であった前年同期と比べ、客室稼働率及び客室平均単価が上昇した結果、売上高は増加いたしました。一方で、営業利益については、これまでの委託運営から、本年1月に自主運営に切り替え、顧客の集客強化及びオペレーション効率化のための基幹システムの刷新。7月には受付の省人化・効率化を目的に自動チェックイン機導入と客室のカードキーの交換を実施。更に日本庭園内にある離れの施設をレストランとすることに伴う一部集客制限等の政策を実行したことに加え、昨今の物価高に起因した人件費・動力光熱費等の高騰が、経過的に利益の押し下げ要因となりました。

一方、倉敷ロイヤルアートホテルは客室稼働率が上昇したものの、9月は倉敷エリアの競合ホテルの値下げ動向を回避できず、客室平均単価を一時期引き下げた結果、売上高は前年同期比で微増に留まりました。

営業利益については中長期的な人員計画に基づき新卒採用を先行させたこと、設備部品買取り、設備入替等を行ったことに加え、人件費及び動力光熱費の高騰で一時的にコスト負担が増し、前年同期比でマイナスとなりました。

両ホテルの業績を合わせた結果、売上高は伸長したものの販管費の増加を主要因として、セグメント全体では増収減益となり、当中間連結会計期間のホテル事業の売上高は551百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

③ 投資事業

当社グループの投資事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. において海外投資事業を営んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社においては、石川県加賀市のリゾートホテル ホテルアローレへの業務支援を開始いたしました。

また、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. においては、シンガポールを拠点にこれまでの投資を基盤としたファンド組成を進行中であり、その一環として、R3i Ventures社が運営するアクセラレータープログラム「Planet43」参加企業に対する投資コミットメント契約の一環に基づき、米国を拠点とするヘルスケア・テック企業 ViewMind社に100,000 USDを投資いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の投資事業の売上高は計上されておりません（前年同期は売上高30百万円）。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少しました。これは主に現金及び預金が575百万円減少した一方で、棚卸資産が126百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。これは主に建物及び構築物(純額)が21百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は789百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が223百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。これは主に長期借入金が57百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失48百万円を計上した一方で、剰余金の配当40百万円を実施したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、56.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は49百万円（前年同期は140百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額7百万円、棚卸資産の増加額135百万円、法人税等の還付額49百万円、減価償却費63百万円、売上債権の増加額27百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は103百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出118百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出62百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は266百万円（前年同期は163百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出336百万円、配当金の支払額40百万円、社債の償還による支出20百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,737	1,532,907
売掛金	211,919	166,889
有価証券	130	159
営業投資有価証券	191,384	196,600
棚卸資産	25,895	152,877
その他	175,926	187,029
貸倒引当金	△4,930	△3,616
流動資産合計	2,709,063	2,232,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	875,103	896,764
土地	515,733	515,733
その他(純額)	77,100	92,074
有形固定資産合計	1,467,937	1,504,572
無形固定資産		
のれん	83,252	79,191
その他	8,054	14,944
無形固定資産合計	91,306	94,135
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	56,511	52,417
長期貸付金	100,000	100,000
繰延税金資産	28,728	23,700
その他	169,869	181,423
貸倒引当金	△3,827	△4,763
投資その他の資産合計	361,282	362,778
固定資産合計	1,920,527	1,961,486
資産合計	4,629,590	4,194,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,690	63,130
短期借入金	3,340	—
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	372,025	148,368
未払費用	86,919	93,316
契約負債	245,055	250,147
未払金	75,086	64,090
未払法人税等	8,135	11,475
賞与引当金	25,500	22,361
預り金	108,008	91,284
金利スワップ	690	—
その他	54,719	25,045
流動負債合計	1,102,171	789,221
固定負債		
長期借入金	660,308	717,818
退職給付に係る負債	11,918	—
長期預り敷金保証金	130,785	118,287
繰延税金負債	142,065	139,220
その他	41,490	40,986
固定負債合計	986,567	1,016,312
負債合計	2,088,739	1,805,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	996,308	877,872
自己株式	△196,453	△211,452
株主資本合計	2,495,524	2,362,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△415	—
繰延ヘッジ損益	△690	—
為替換算調整勘定	20,061	25,411
その他の包括利益累計額合計	18,955	25,411
新株予約権	1,200	1,200
非支配株主持分	25,170	99
純資産合計	2,540,850	2,388,800
負債純資産合計	4,629,590	4,194,334

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,751,045	3,814,144
売上原価	2,875,465	2,838,348
売上総利益	875,580	975,796
販売費及び一般管理費	899,686	1,008,552
営業損失(△)	△24,106	△32,755
営業外収益		
受取利息	242	3,810
受取配当金	1	—
受取手数料	21,352	23,644
為替差益	18,012	—
持分法による投資利益	4,082	2,240
助成金収入	3,574	—
その他	2,875	2,301
営業外収益合計	50,142	31,997
営業外費用		
支払利息	5,850	6,308
社債利息	704	45
為替差損	—	34,204
貸倒引当金繰入額	3,125	—
その他	1,268	4,143
営業外費用合計	10,948	44,702
経常利益又は経常損失(△)	15,087	△45,461
特別利益		
関係会社株式売却益	—	18,265
固定資産売却益	212	—
特別利益合計	212	18,265
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	74	0
特別損失合計	74	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	15,224	△27,195
法人税、住民税及び事業税	20,901	20,932
法人税等調整額	△3,554	△2,798
法人税等合計	17,346	18,133
中間純損失(△)	△2,121	△45,329
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△940	3,226
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,180	△48,555

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△2,121	△45,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,116	—
繰延ヘッジ損益	1,524	690
為替換算調整勘定	4,370	5,349
持分法適用会社に対する持分相当額	486	415
その他の包括利益合計	14,498	6,455
中間包括利益	12,376	△38,873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,317	△42,099
非支配株主に係る中間包括利益	△940	3,226

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	15,224	△27,195
減価償却費	48,599	63,450
のれん償却額	4,061	4,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,711	233
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,372	△238
受取利息及び受取配当金	△244	△3,810
支払利息及び社債利息	6,554	6,354
為替差損益(△は益)	△18,012	33,819
持分法による投資損益(△は益)	△4,082	△2,240
助成金収入	△3,574	—
固定資産売却損益(△は益)	△212	0
固定資産除却損	74	0
売上債権の増減額(△は増加)	32,093	△27,268
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△138,752	△15,411
投資有価証券から営業投資有価証券への振替額	158,123	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	67,701	△135,964
関係会社株式売却益	—	△18,265
仕入債務の増減額(△は減少)	18,480	88,005
預り金の増減額(△は減少)	6,899	△15,656
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△7,010	△12,498
その他	△27,007	△33,009
小計	165,001	△95,634
利息及び配当金の受取額	6,993	10,559
利息の支払額	△6,445	△6,375
法人税等の還付額	56,365	49,092
法人税等の支払額	△85,338	△7,585
助成金の受取額	3,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,152	△49,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,417	△118,213
有形固定資産の売却による収入	212	12,963
無形固定資産の取得による支出	—	△10,100
定期預金の払戻による収入	—	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△62,891
匿名組合出資金の払込による支出	△28,527	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△46,000
その他	△183	△29,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,916	△103,562

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△76,021	△336,147
自己株式の取得による支出	△12,855	△15,262
配当金の支払額	△41,261	△40,687
リース債務の返済による支出	△3,075	△20,627
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,212	△266,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,255	△6,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,721	△426,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,242	1,928,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,317,521	1,502,057

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	737,996	484,629	30,285	1,252,911	179,732	1,432,644	—	1,432,644
その他の収益(注)4	2,318,401	—	—	2,318,401	—	2,318,401	—	2,318,401
外部顧客への売上高	3,056,397	484,629	30,285	3,571,312	179,732	3,751,045	—	3,751,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,370	1,085	—	18,455	—	18,455	△18,455	—
計	3,073,767	485,715	30,285	3,589,768	179,732	3,769,501	△18,455	3,751,045
セグメント利益又は損失(△)	98,294	△17,378	6,538	87,454	△2,357	85,096	△109,203	△24,106

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,203千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	778,677	550,160	—	1,328,838	230,952	1,559,791	—	1,559,791
その他の収益(注)4	2,254,353	—	—	2,254,353	—	2,254,353	—	2,254,353
外部顧客への売上高	3,033,031	550,160	—	3,583,191	230,952	3,814,144	—	3,814,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	924	—	924	—	924	△924	—
計	3,033,031	551,085	—	3,584,116	230,952	3,815,069	△924	3,814,144
セグメント利益又は損失(△)	72,762	△25,834	△10,194	36,733	28,237	64,970	△97,726	△32,755

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,726千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。